

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x			近畿	x		
市町村名	中川村	地方交付税種地	2-2												
人口	22年国調(人)	5,074	産業構造				歳入総額	3,994,499	4,090,051	実質収支比率	9.7	6.0			
	17年国調(人)	5,263	17年国調	797	12年国調	827	歳出総額	3,749,458	3,930,246	経常収支比率	81.2	82.4			
	増減率(%)	-3.6	区分				歳入歳出差引	245,041	159,805	(1)	(81.2)	(88.6)			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	5,191	第1次	26.4	26.1	低開発	翌年度に繰越すべき財源	10,572	17,772	標準財政規模	2,412,061	2,386,532			
	22.03.31(人)	5,288	第2次	1,004	1,215	指数表選定	実質収支	234,469	142,033	財政力指数	0.23	0.24			
	増減率(%)	-1.8					単年度収支	92,436	-16,610	公債費負担比率	17.6	22.8			
面積(km ²)	77.05	第3次	33.3	38.4		繰上償還金	52,000	72,000	健全化判断比率						
人口密度(人/km ²)	66		1,210	1,125		繰上償還金	111,569	165,677	実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	1,576		40.1	35.5		繰上償還金			連結実質赤字比率	-	-				
職員等の状況							積立金	52,000	72,000	実質公債費比率	12.3	15.3			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰上償還金	111,569	165,677	将来負担比率	11.3	46.4		
	市区町村長	1	4,767	一般職員	69	211,692	3,068	繰上償還金			資金不足比率(3)				
	副市区町村長	1	4,731	うち消防職員	-	-	-	積立金取崩し額	-	-					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	6,194	3,097	実質単年度収支	256,005	221,067					
	教育長	1	4,705	教育公務員	-	-	-	基準財政収入額	445,484	501,720					
	議会議長	1	2,560	臨時職員	-	-	-	基準財政需要額	2,108,608	2,095,855					
	議会副議長	1	1,950	合計	69	211,692	3,068	標準税収入額等	552,649	629,331					
	議会議員	8	1,750	ラスバイレス指数			93.9	経常経費充当一般財源等	1,823,108	1,947,347					
								歳入一般財源等	2,908,331	2,879,414					
								地方債現在高	3,543,766	3,716,706					
							うち公的資金	3,371,548	3,459,857						
							債務負担行為額(支出予定額)	48,481	53,781						
							収益事業収入	-	-						
							土地開発基金現在高	60,940	60,840						
							積立金	790,300	738,300						
							現在高	47,420	47,320						
							財政調整基金	47,420	47,320						
							減債基金	47,420	47,320						
							その他特定目的基金	318,308	236,563						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(9) 伊南行政組合(一般会計)	(19) 中川村土地開発公社
	(3) 介護保険事業特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 伊南行政組合(病院事業会計)	(20) 中川観光開発
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 上伊那広域連合(一般会計)	
	(5) 老人保健医療特別会計			(12) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(13) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	
				(14) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	
				(15) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(16) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	
				(17) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)	
				(18) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	443,507	11.1	443,507	19.8	普通税	443,348	100.0	-	議会費	49,900	1.3	-	49,900			
地方譲与税	57,841	1.4	57,841	2.6	法定普通税	443,348	100.0	-	総務費	552,943	14.7	61,426	503,406			
利子割交付金	2,193	0.1	2,193	0.1	市町村民税	184,659	41.6	-	民生費	915,593	24.4	279,211	431,943			
配当割交付金	551	0.0	551	0.0	個人均等割	7,350	1.7	-	衛生費	307,631	8.2	15,555	266,368			
株式等譲渡所得割交付金	207	0.0	207	0.0	所得割	163,504	36.9	-	労働費	-	-	-	-			
地方消費税交付金	43,445	1.1	43,445	1.9	法人均等割	11,113	2.5	-	農林水産業費	376,905	10.1	135,097	219,154			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,692	0.6	-	商工費	54,968	1.5	19,062	51,097			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	226,554	51.1	-	土木費	516,477	13.8	318,078	274,809			
自動車取得税交付金	12,831	0.3	12,831	0.6	うち純固定資産税	221,889	50.0	-	消防費	88,978	2.4	3,460	85,059			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,786	3.6	-	教育費	323,767	8.6	121,217	266,366			
地方特例交付金	11,495	0.3	11,495	0.5	市町村たばこ税	16,349	3.7	-	災害復旧費	24,380	0.7	-	3,798			
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,103	0.2	6,103	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	537,916	14.3	-	511,390			
減収補填特例交付金	5,392	0.1	5,392	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	1,824,968	45.7	1,663,275	74.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,663,275	41.6	1,663,275	74.1	目的税	159	0.0	-	歳出合計	3,749,458	100.0	953,106	2,663,290			
特別交付税	161,693	4.0	-	-	法定目的税	159	0.0	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	2,397,038	60.0	2,235,345	99.6	入湯税	159	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	768	0.0	768	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,344,503	35.9	1,131,589	1,018,686	45.4		
分担金・負担金	6,023	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	606,982	16.2	550,698	550,343	24.5		
使用料	71,914	1.8	2,038	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	377,709	10.1	330,817	-	-		
手数料	5,501	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	199,605	5.3	69,501	68,522	3.1		
国庫支出金	539,996	13.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	537,916	14.3	511,390	399,821	17.8		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	443,507	100.0	-	内元利償還金	537,839	14.3	511,313	399,744	17.8		
都道府県支出金	431,082	10.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	77	0.0	77	77	0.0		
財産収入	9,521	0.2	7,063	0.3	徴収率	99.0	96.4	99.1	96.8	その他の経費	1,427,469	38.1	1,232,855	804,422	35.8	
寄附金	3,000	0.1	-	-	(%)	市町村民税	99.3	97.4	99.1	97.8	物件費	426,521	11.4	351,451	221,268	9.9
繰入金	-	-	-	-	純固定資産税	98.6	95.0	98.9	95.4	維持補修費	6,962	0.2	5,947	3,749	0.2	
繰越金	159,805	4.0	-	-	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	417,187	11.1	386,617	192,089	8.6		
諸収入	53,201	1.3	139	0.0	合計	604,331	実質収支	19,034	うち一部事務組合負担金	125,888	3.4	123,807	112,365	5.0		
地方債	316,650	7.9	-	-	下水道	271,700	再差引収支	17,547	繰入金	442,954	11.8	424,343	387,316	17.2		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	128,599	加入世帯数(世帯)	722	積立金	133,845	3.6	64,497	-	-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	病院	32,778	被保険者数(人)	1,340	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-		
歳入合計	3,994,499	100.0	2,245,353	100.0	工業用水道	-	被保険者	80	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
					国民健康保険	28,581	1人当り	83	投資的経費計	977,486	26.1	298,846	-	-		
					その他	142,673	保険給付費	230	うち人件費	20,005	0.5	19,905	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

